

# 価値創造プロセス解説

## 住宅事業

▶ P.92



脱炭素設計のスタンダード化

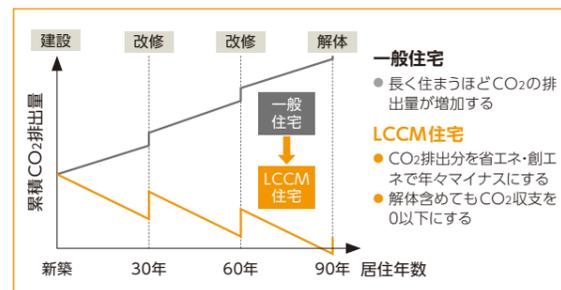


住友林業グループでは、1975年に国内で戸建注文住宅事業に参入して以来、長寿命で高品質な木造住宅を普及させ、良好な住環境を提供しています。現在では、戸建注文住宅事業で培った設計力・技術力を活かし、賃貸住宅・まちづくり（分譲住宅）、緑化事業、リフォーム事業などの住生活に関する幅広い事業を展開しています。当社グループでは、独自のBF構法とZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、LCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）<sup>※1</sup>住宅およびZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）などの普及を推進することで、暮らすときのCO<sub>2</sub>排出量削減を実現し、社会の脱炭素化に貢献します。今後も環境配慮型住宅の販売拡大、脱炭素設計のスタンダード化推進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※1 建設時、居住時、解体時の省CO<sub>2</sub>および再生可能エネルギー創出により、建設時も含め建物のライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>収支をマイナスにする住宅のこと。

### LCCM住宅：一般住宅より多くのCO<sub>2</sub>排出量削減を可能に

当社のLCCM住宅は、木造であることで原料調達から建設までのCO<sub>2</sub>排出量が少ない上、再生可能なバイオマス燃料を乾燥工程に活用した国産材を構造躯体に採用し、より多くのCO<sub>2</sub>排出量削減を可能にしています。また、BF構法は間取り変更リフォームが容易な高い可変性が特徴であり、建物の長寿命化によって、長期間にわたる炭素固定に貢献します。



### ZEH×BF構法が生み出すメリット

	ZEH		ZEH×BF構法		メリット
経済性	光熱費の削減	×	LS30 <sup>※2</sup> 仕様でメンテナンス費削減	=	● 10年、20年、30年とコストを抑えて賢く暮らし続けられる
健康	高い断熱性能	×	鉄よりも優れた木の断熱性 心と身体にやさしい木の空間	=	● 1年間快適な室温の中で健康的な暮らしができる
防災	太陽光発電システム	×	シェルター級 <sup>※3</sup> の耐震性 生活用水の確保	=	● もしもの時も自宅避難生活ができる安心感がある

※2 建物外装は新築から30年間メンテナンス不要な高耐候「LS（ロングサポート）30」仕様、屋根と外壁の劣化を防ぎ、メンテナンスにかかる手間とコストを軽減。  
 ※3 防災拠点同等の耐震性能（耐震等級3同等）。

## 建築・不動産事業

▶ P.94



脱炭素設計のスタンダード化

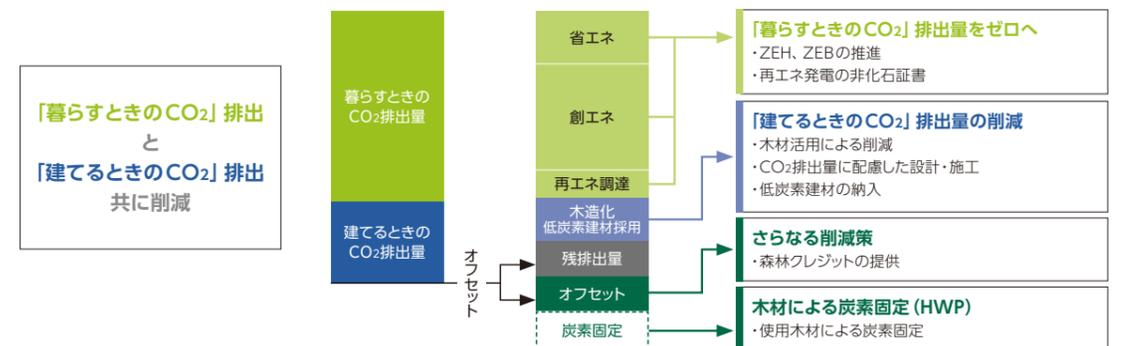


住友林業グループは、2003年に米国での住宅事業を開始して以来、有望な成長マーケットへの新規参入を積極的に進めてきました。現在は豪州・アジア地域などでも住宅・建築・不動産事業を展開しています。各地の文化や風土に合った建築を大切に、豪州ではゼロ・エミッション・ハウス<sup>※4</sup>の開発、インドネシアでは太陽光パネル標準搭載の戸建分譲住宅の提供など、海外における環境配慮型住宅の開発にも取り組んでいます。また、木造建築は木材が吸収した炭素を長期間固定することから、注目が高まっている中大規模木造建築を国内外で展開しています。グローバルに良質な木造建築を広く普及させることで、脱炭素社会の実現に貢献しています。

※4 従来の住宅に比べ70%以上の省エネ効果が期待できる環境配慮型住宅。

### 脱炭素設計のスタンダード化：建設業界全体のCO<sub>2</sub>排出量削減を支援

2021年の世界のエネルギーベースCO<sub>2</sub>排出量は363億t<sup>※5</sup>で、そのうち37%を建設セクターが占めており、建設分野の脱炭素化は世界の最重要課題です。当社グループはまずZEHやZEBの普及拡大により、建築分野の70%を占める、暮らすときに発生するCO<sub>2</sub>排出量の削減を推進します。また、新興国の経済発展などに伴って2060年には世界の建築面積が2倍になるとも予測されるため、LCCM住宅の開発・普及に注力することで、建設段階と居住・運用の両面で脱炭素化を推進します。加えて、新興国の経済発展などで建てるときのCO<sub>2</sub>排出量の削減が、将来的にますます重視されています。当社は、建てるときのCO<sub>2</sub>排出量を算定するソフトウェア「One Click LCA」の日本単独代理店として、算定受託事業および環境認証ラベル「EPD」の取得促進も開始し、建設業界全体の脱炭素化を支援しています。



※5 出典:Global Alliance for Buildings and Construction (2022)